

「企業における教育支援活動等に関するアンケート」結果概要

- ▶教育支援活動の内容として、「事業所への受入れ」を実施する企業割合が高くなり、約5割（過去3回の調査では4割程度で推移）。
- 受入れを積極化しているのは、**大企業が中心**。対象として、**大学生が増加**（実施企業の7割）。中小企業は、高校生の割合が高い。
- ▶大学生の定期採用は、大企業で9割以上だが、中小企業は5割程度。専門学校生および高校生は、ともに4割の企業が定期採用を実施。
- ▶インターンシップ・職場体験の実施率は前回調査から増加、中小企業では定期採用を実施している企業の実施率が高い。実施にあたっての課題は、人手とノウハウの不足。

1. 調査概要

- 期 間 2018年6月11日（月）～6月29日（金）
- 対 象 5,000社（東商の議員・支部役員及び若者・産業人材育成委員会、従業員数10人以上の企業）
- 回答数 678社（回答率13.6%）

2. 企業における教育支援活動

- 事業所への受入れの実施割合が前回調査から増加。【図表1】
- ・支援を行う企業で「事業所への受入れ」を実施している割合は、**47.0%**（過去3回の調査では4割程度で推移）。
- ・受入れを積極化しているのは、大企業が中心。大企業は、232社（79.7%）、中小企業は、131社（33.9%）。
- ・受入れ対象で最も多いのは大学生で、**大企業203社（87.5%）**、中小企業60社（45.8%）が受入れ（前回調査では大企業71.8%、中小企業37.0%）。【図表2】【図表3】
- ・大企業では、小中高生の受入れ割合が低下。
- ・中小企業では、小中学生の受入れ割合は低下したが、高校生は水準変わらず、45.0%。【図表3】
- 講師派遣（社会人講師による講話）ほかの支援の実施割合は、過去調査から傾向に大きな変化は見られない。

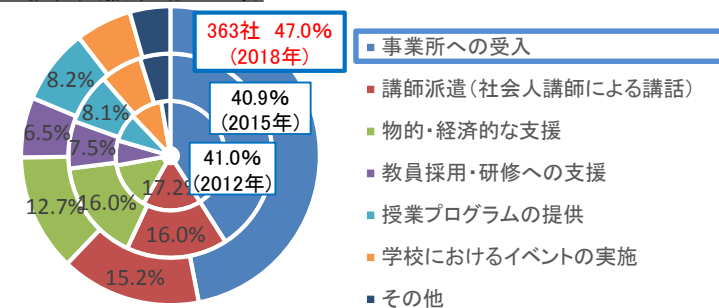
3. 日本人学生および外国人留学生の定期採用

- 大学生の定期採用は企業規模により差。
- （大企業）
「毎年採用」……246社（84.5%） 「年によって採用」…31社（10.7%）
- （中小企業）
「毎年採用」……60社（15.5%） 「年によって採用」…127社（32.8%）
- 外国人留学生の定期採用は、少数。
- 「毎年採用」……36社（5.3%） 「年によって採用」…146社（21.5%）
- 専門学校生および高校生の定期採用は、ともに4割が実施。

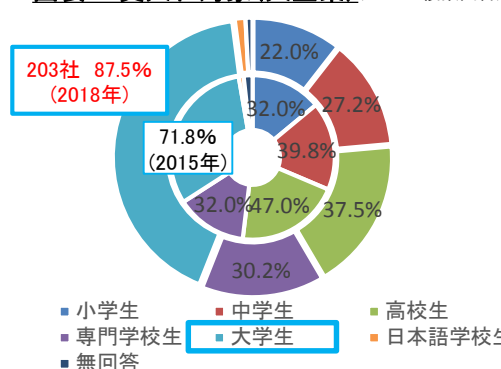
4. 大学生・専門学校生を対象としたインターンシップ・職場体験

- 大企業・中小企業ともに前回調査から増加。中小企業では、定期採用している企業の実施率が高い。
- ・大企業（45.2%→67.0%）。中小企業（7.6%→13.4%、定期採用をしている中小企業は、24.1%）。
- 実施目的は多岐にわたるが、「採用活動の一環」とする企業が増加。
- ・「学生に業界や自社のことを知ってもらう」228社（92.3%）、「**採用活動の一環**」162社（65.6%）、
「学生の職業観の醸成」131社（53.0%）の順。「採用活動の一環」は前回調査では46.3%で3番目。【図表4】
- インターンシップ・職場体験は、自社の採用エントリーにつながっている。
- ・過去3年間のインターンシップ・職場体験に参加した学生で、「参加学生の応募があった」は200社（81.0%）。
前回調査は57.1%。
- 大学3年生対象の実施日数は、大企業・中小企業ともに6日以上が最多だが、**短期間が増加**。
- ・6日以上が78社（31.6%）となる一方、前回調査から5日以下の実施割合が高くなった（35.4%→53.0%）。
- ・特に「1日」（ワンデー開催）が増加し、**46社（18.6%）となった**。【図表5】
- 実施にあたって、社内の人材不足のほか、実施ノウハウ面に課題をかかえる企業が多い。
- ・「参加学生の募集や選考に苦労する」90社（36.4%）、「プログラムの運営が難しい」71社（28.7%）、
「実施前後の学生へのフォローが出来ない」58社（23.5%）。

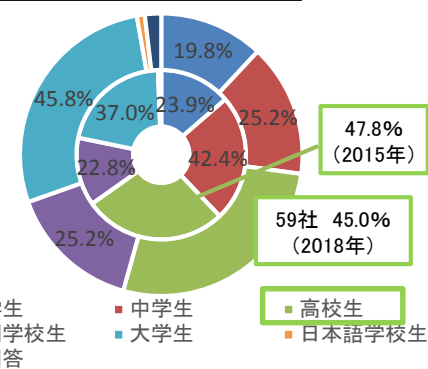
図表1：教育支援活動の内容（n=772 複数回答、教育支援活動の実施企業のみ）



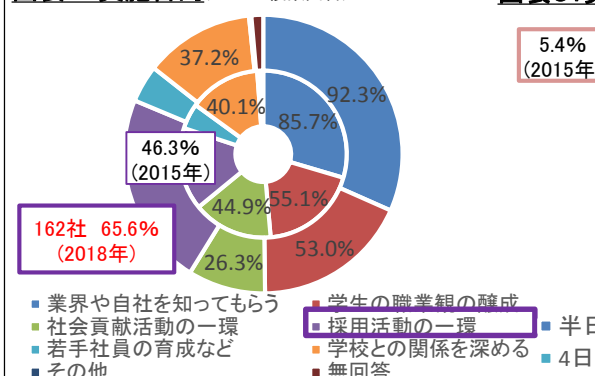
図表2：受入れ対象（大企業）（n=232 複数回答）



図表3：受入れ対象（中小企業）（n=131 複数回答）



図表4：実施目的（n=247 複数回答）



図表5：実施日数（n=247 複数回答）

